



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀実

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画部 執行役員 企画部長 (氏名) 小野澤 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,750	△2.2	3	△98.3	22	△88.2	7	△92.9
26年3月期第1四半期	1,790	△1.9	182	40.6	191	47.3	109	84.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 21百万円 (△85.4%) 26年3月期第1四半期 147百万円 (535.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.50	—
26年3月期第1四半期	6.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,784	3,739	42.6
26年3月期	8,777	3,807	43.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,739百万円 26年3月期 3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	△3.7	100	△76.2	140	△64.7	100	△60.3	6.37
通期	7,550	0.3	300	△40.1	370	△32.1	250	△31.2	15.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	15,812,500 株	26年3月期	15,812,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	123,351 株	26年3月期	123,051 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,689,374 株	26年3月期1Q	15,695,602 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による反動需要減が景気の下押し要因となりましたが、政府の金融・財政政策を背景とした企業業績や雇用情勢の改善など、引き続き穏やかな回復基調で推移しました。米国では好調な企業業績を背景に経済成長が続き、欧州でも持ち直しの動きを見せたほか、中国など新興国においても景気の下げ止まりが見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、消費税増税の影響はあったものの、輸送用機器や産業機器向けなどが穏やかに回復しました。欧米やアジアにおいては、自動車やエアコン、空気清浄機などの家電、電源向けなどの市場が拡大しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。非接触センサや環境関連、電源用などの需要を創出することができましたが、大口取引先による車載用電装部品や混成集積回路の在庫調整が響き、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,750百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めましたが、一部在庫評価減の実施や人件費の増加、また新製品立ち上げコスト負担などにより、営業利益は3百万円(前年同四半期比98.3%減)、経常利益は金融費用が減少する一方、6月末の為替相場が3月末比円高となり為替差損が発生したこともあり22百万円(前年同四半期比88.2%減)、四半期純利益は7百万円(前年同四半期比92.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、8,784百万円となりました。

流動資産は35百万円減少し5,435百万円となりました。主な要因は、現預金の減少と売上債権等の増加による差額です。

固定資産は設備投資による機械装置の増加を主因に、43百万円増加し3,345百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比75百万円増加し、5,045百万円となりました。主な要因は、長短借入金等が107百万円、株主配当金が58百万円増加する一方、未払法人税等が71百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、3,739百万円となりました。これは主に四半期純利益が7百万円でしたが、株式配当金の支払い等により利益剰余金が70百万円減少したこと、また有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月19日付の決算短信で公表いたしました連結業績予想につきましては、本日(平成26年8月12日)に公表しました「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28,863千円増加し、利益剰余金が18,761千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,023	1,541,048
受取手形及び売掛金	2,113,535	2,143,784
商品及び製品	454,073	530,456
仕掛品	275,910	262,049
原材料及び貯蔵品	795,087	743,359
繰延税金資産	94,589	116,215
その他	106,031	104,086
貸倒引当金	△5,883	△5,873
流動資産合計	5,470,368	5,435,126
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,399,547
その他(純額)	1,169,629	1,201,301
有形固定資産合計	2,569,176	2,600,848
無形固定資産	7,287	7,668
投資その他の資産	725,885	737,259
固定資産合計	3,302,349	3,345,777
繰延資産	4,547	3,771
資産合計	8,777,265	8,784,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,130	984,482
短期借入金	760,254	1,027,462
未払法人税等	116,506	45,048
賞与引当金	117,021	124,207
役員賞与引当金	2,066	286
その他	427,058	503,384
流動負債合計	2,474,037	2,684,872
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	966,324	824,295
役員退職慰労引当金	55,533	53,718
退職給付に係る負債	870,362	897,775
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	174,498	172,939
固定負債合計	2,495,642	2,360,151
負債合計	4,969,680	5,045,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,925,643	1,844,066
自己株式	△19,462	△19,519
株主資本合計	3,183,185	3,101,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,949	81,793
繰延ヘッジ損益	△1,961	△1,257
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	△54,661	△59,465
退職給付に係る調整累計額	△71,886	△71,929
その他の包括利益累計額合計	624,399	638,100
純資産合計	3,807,584	3,739,651
負債純資産合計	8,777,265	8,784,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,790,965	1,750,837
売上原価	1,333,140	1,413,412
売上総利益	457,825	337,424
販売費及び一般管理費	275,363	334,286
営業利益	182,462	3,137
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	3,620	4,243
作業くず売却益	15,937	19,468
その他	9,651	25,930
営業外収益合計	29,291	49,727
営業外費用		
支払利息	8,608	5,964
為替差損	4,780	22,390
その他	7,079	1,909
営業外費用合計	20,468	30,264
経常利益	191,284	22,600
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	191,284	22,600
法人税、住民税及び事業税	65,134	35,153
法人税等調整額	16,772	△20,339
法人税等合計	81,906	14,814
少数株主損益調整前四半期純利益	109,377	7,786
少数株主利益	184	—
四半期純利益	109,193	7,786

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,377	7,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,379	17,844
繰延ヘッジ損益	—	703
為替換算調整勘定	27,362	△4,804
退職給付に係る調整額	—	△42
その他の包括利益合計	37,742	13,700
四半期包括利益	147,120	21,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,936	21,487
少数株主に係る四半期包括利益	184	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。